



一般財団法人 沖縄ITイノベーション戦略センター



ANNUAL REPORT 2023

2022年度 年次報告書



INDEX

BASIC PRINCIPLE

基本理念

沖縄県経済の振興を図る産業支援機関として

県内産業界の課題解決と

新たな価値創造を促進するため

データとデジタル技術の利活用とイノベーションをもたらす

機会を創出する

基本理念	02
POLICY	04
沖縄県のDX推進計画	05
DXの河を渡る～沖縄のDX戦略～	06-07
ResorTech EXPO in Okinawa	08-09
スタートアップ	10-11
産業DX	12-13
人材育成	14-15
企業誘致	16
戦略提言・行政DX	17
データ利活用	20-21
ABOUT ISCO	22-23
ISCO設立の背景とあゆみ	24
行動指針・組織文化の醸成	25
数字で見るISCO	26
広報・営業活動	27
役員による対外活動	28-29
アドバイザーフェロー一覧	29
評議員会・理事会開催実績	30
評議員 / 理事・幹事 / 顧問	30
2022年度会員団体一覧	31
産業連携・新事業創出	32
LINKS/PUBLICATIONS	33
OFFICES	34
特別付録	35



POLICY

- ResorTechで沖縄のDXをリードし、未来を創造します。
- 沖縄の全ての産業に寄り添い、デジタル技術の利活用で社会の発展に貢献します。

[戦略提言] × [産業DX・行政DX支援] × [スタートアップ支援・人材育成]

一般財団法人沖縄ITイノベーション戦略センター（ISCO）の第5期（2022.4.1～2023.3.31）年次報告書をお届けします。

この1年は沖縄の本土復帰50年を経て、新・沖縄21世紀ビジョンがスタートしましたが、ISCOは年度を通じて県の各種計画策定に協力し、ResorTech Okinawaをキーワードとした提言と活動を推進してまいりました。

県内全ての企業・組織がデジタル技術を効果的に導入・活用して実現するイノベーション。より良い社会の構築を目指して私たちISCOはこれからもチャレンジを続けて参ります。

理事長

稲垣純一



リゾテックおきなわの推進による産業の強靱化

デジタルを活用した安全・安心で豊かな生活

誰一人取り残さない利用者視点のスマート行政

DX推進のビジョン

【安全・安心で幸福が実感できる島】の形成へ、デジタルの面から貢献。

(参考) 『沖縄県DX推進計画(素案)概要版 2022年6月6日版』第4章方向【第2節】施策展開の基本方向より

『DXの河を渡る～沖縄のDX戦略～』

DX支援体制の構築



IT産業の構造変革の促進



3 組織を越えた連携 デジタルトランスフォーメーション



イノベーション創出の環境整備

2 組織全体の变革 デジタルライゼーション



DXの普及啓発

1 個別業務の効率化 デジタイゼーション



DX人材の育成

Society
5.0
目的地

持続的発展へ

4 社会全体の变革 デジタルイノベーション

データ活用基盤の構築



みなさんが今いるのは、左下の島 (Society4.0)。ITによる個別業務の効率化(①デジタイゼーション)や組織全体の变革(②デジタルライゼーション)は既に多くの場所で進んでいます。

これからは、右上の島(Society5.0)に移らなければなりません。それは4.0の島のデジタル技術は「経済の発展」や「社会問題の解決」に一定の成果を挙げてきたものの、その両方を同時に進めることは難しかったからです。

本土復帰から50年が経過した沖縄ですが、「経済の発展」や「社会問題の解決」は今も変わらず大きな課題のままです。そして、そのどちらも後回しに出来ない。同時に進めなければならないのです。

今この時代、こうしたジレンマを解消するために大きな力となるのが、IT技術によるDX(デジタルトランスフォーメーション)です。DXが組織を越えた連携(③デジタルトランスフォーメーション)を可能にし社会全体の变革(④デジタルイノベーション)をもたらすことでしよう。

私たちISCOは、右下の5枚羽根のスクリューによる連携と「DXの普及啓発」から「持続的発展へ」までの7つの業務(黒のラベル)で、沖縄のすべての産業が

DXの河を渡る お手伝いをしています。

沖縄県内 **最級** の IT・DX 展示商談会

ResorTech EXPO in Okinawa

沖縄県最大の DX 展示会「リゾテックエキスポ」は、沖縄県の全産業 DX 推進と、多くの産業分野と IT ソリューションのマッチングの場となることを目指します。

展示会場



地方創生シンポジウム



2020 プレ開催



参加 **135** 社
来場 **8,216** 名

2020

参加 **85** 社
来場 **24,765** 名

* ツーリズム EXPO ジャパン共同開催(4日間)



特別講演



リゾテックエキスポ
公式サイト



逆商談ブース



2022

参加 **160** 社
来場 **13,814** 名



2021

参加 **107** 社
来場 **9,213** 名



展示商談会



ResorTech EXPO Award



オープニング セレモニー



ResorTech(リゾテック)
= Resort(リゾート) × Technology(テクノロジー)

沖縄において、デジタル社会を実現していく中で、
社会・経済の DX 推進に向けた取り組みの総称。

デジタル・
トランスフォーメーション
の河を渡る



沖縄県 IT・DX の情報サイト
県内事業者における IT 導入や DX の事例、
各種セミナー等の支援情報を発信!



ちむぐくるDX
**ResorTech
EXPO
2022
in Okinawa**
沖縄コンベンションセンター

ちむぐくるDX!

Okinawa Startup



スタートアップ

起業家やスタートアップが連続的に生み出され、短期間で成長を促す体制（スタートアップエコシステム）を構築し様々な分野のイノベーションによって経済が活性化して沖縄県の持続可能な発展を促進することを目指します。



ビジネスコンテストなどのイベント **18回**



メンタリング数 **83回**

支援者とのマッチング **59件**



エンジェル投資家招聘 **17人**



スタートアップ（創業数） **4社**



県外イベント参加支援 **5社**

Okinawa Startup Ecosystem Consortium

「おきなわスタートアップ・エコシステム・コンソーシアム」

産官学金の45の組織が加盟賛同した「おきなわスタートアップ・エコシステム・コンソーシアム」の設立



オープンイノベーション

Open Innovation

スタートアップ起業家の発掘・事業化前仮説検証活動の支援（費用補助、メンタリング、専門センター、プロモーション支援）



■スタートアップ支援：**12名**

■ハッカソン実施回数：**5回**

■ビジネスアイデアの創出：**4件**



琉ラボ
STARTUP LAB RYUDAI

CONCEPT <コンセプト>

■Startup Lab Ryudai [通称：琉ラボ] はワクワクする未来の創造に楽しくチャレンジする人やそれを応援する人たちのための共創の場です。

■琉ラボを舞台に、ここに集う人から湧き出る“アイデア”を育みイノベーションにチャレンジする人を支援します。

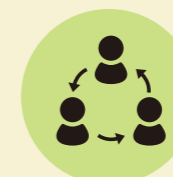
■琉ラボからはじまるオープンイノベーションを世界へ！



MISSION <ミッション>



研究領域の社会実装化



沖縄スタートアップエコシステム地域社会との連携・共創



起業家人材の育成・創出



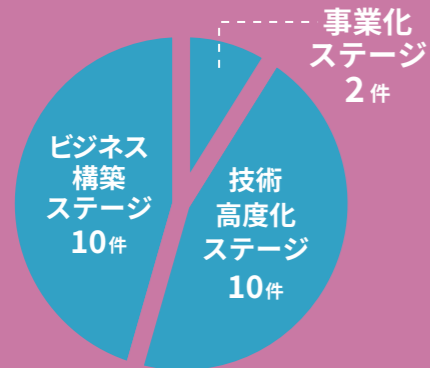
世界に注目されるオープンイノベーションへの挑戦

ICTビジネス高度化 支援事業

県内情報通信企業の製品・サービス・技術の高度化を図り、社会に新しい価値を提供するビジネスモデルへの転換を目指し、ビジネスプランの策定や先端技術の活用による技術開発、事業化・実用化に向けた実証等に必要経費を補助。ビジネス構築、技術高度化、事業化の3つのステージをご用意し支援。

補助金採択事業者

22件



- ハンズオン(専門家派遣)支援件数：16件、66回
- セミナー：1回(54名)

小規模事業者等 デジタル化支援事業

県内企業の99%を占める小規模事業者を含む中小企業者等の労働生産性を向上させるため、業務のデジタル化に関する専門家の助言指導等を通じて、県内企業のデジタル化の促進を図る。デジタル化に関する補助金の支給、ハンズオン支援、セミナー等を実施。

補助金採択事業者

64件

- ハンズオン支援件数：86件
- 生産性向上：115%
(前377.3万円、後432.9万円)
- セミナー：1回

沖縄DX促進 支援事業

労働生産性向上を目的とし、DXに向けた取り組みに対して、計画から実施まで一貫した伴走型支援を実施する。DX相談窓口の設置、セミナーや相談会の開催、計画策定、ITベンダーとのマッチング、補助金の支給などで支援。

補助金採択事業者

10件



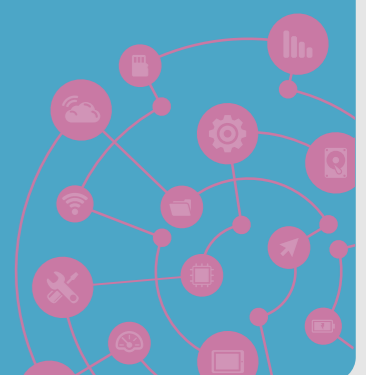
- ハンズオン(DX計画策定)支援件数：15件
- セミナー：5回(804名)

Industlink

沖縄イノベーションマッチングサイト

ソリューション
登録件数

384件



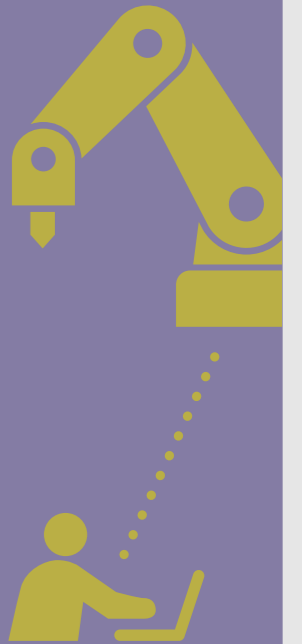
沖縄物流デジタル技術 活用推進事業

AI・IoT等のITデジタル技術を活用した取り組みを行う事業者に対し設備導入等に要する経費の一部を助成する。デジタル化推進により沖縄の物流効率化・迅速化を実現し、労働生産性を向上させることを目的とする。補助金の支給、セミナー開催、計画策定支援を実施。

補助金採択事業者

13件

- ハンズオン(DX計画策定)支援件数：10件
- セミナー：3回



Human resource development



海外IT人材交流

県内IT企業の海外向け
ビジネスの展開や
海外IT企業との連携・協業による
国内外向けビジネスの創出

【招聘】

台湾・ベトナム
経営者**5**名

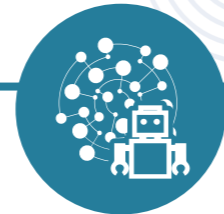
【派遣】

台湾・ベトナム・ネパール
経営者**4**名 技術者**2**名

未来のIT人材育成

IT人材に必要なスキルを
若いうちに獲得できる
環境整備を行う
ロボコン・ハッカソンなどの
イベント開催

参加人数
720名



産業人材のデジタルリテラシー強化

幅広い業種の従業員等を対象に
デジタル技術の具体的な活用方法や
データ活用に関する
基礎的な知識習得のための
セミナーを開催

セミナー開催
4回

参加人数
387名

沖縄型産業中核人材育成

働く(働きたい)女性に対して
実践的・専門的な
ITスキル習得の研修を実施

参加人数
20名



その他
デジタル人材UIJターン支援
行政向けDX人材育成研修



沖縄県中小企業向けDX推進セミナー ～IT導入で課題解決～

2022年12月20日
理事長 稲垣純一が
「基調講演」で登壇



沖縄タイムス掲載記事より

県内の専門学校でも
全校生徒に向けて
動画が公開された



写真はイメージ



「DX推進セミナー」
沖縄タイムスプラス
動画リンク

県内外企業の沖縄進出を1社1社丁寧に現地アテンドします。

沖縄への進出や起業をサポートするWebサイトの管理運営



<サポート内容>

- ①沖縄のビジネス環境のご紹介
県内IT企業とのマッチング、IT関連団体等ご紹介
- ②人材採用のサポート
現地学校訪問のアレンジ
- ③事業所のご紹介
ワーケーションやシェアオフィス、支援施設
- ④助成金・補助金のご紹介
人材確保、設備投資、DX支援等
- ⑤企業間交流サポート
来沖中の交流も大切にしています

県内立地企業登録件数
(ITブリッジ登録件数)

242社

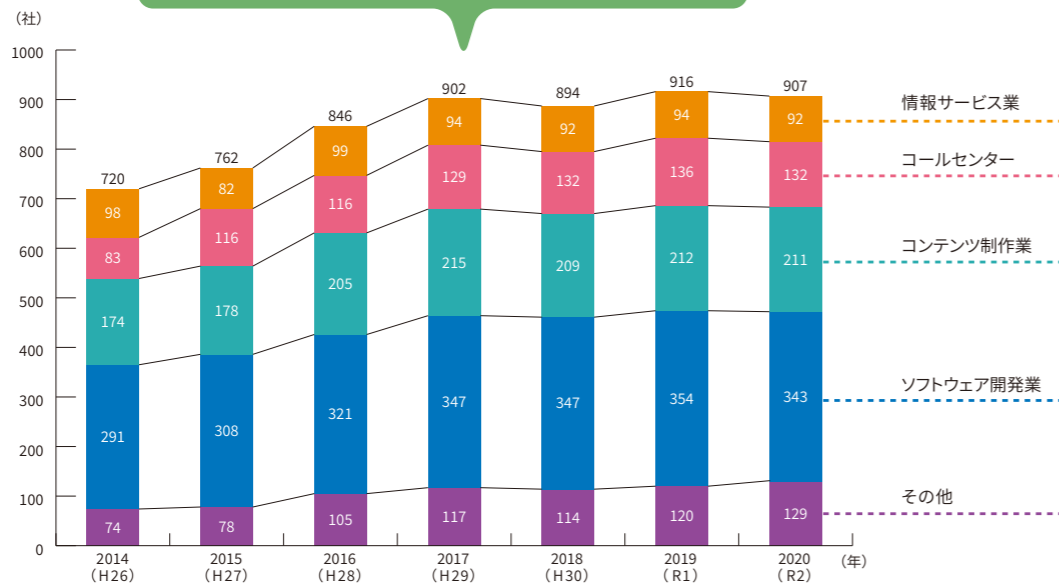
ワーケーション施設掲載数
(ITブリッジ登録件数)

49施設

誘致関連対応件数
(立地相談、立地後創業支援、マッチングなど)

184件

沖縄県内の情報通信関連企業数の推移



(「情報通信関連企業雇用状況等調査」アンケート結果による)

01
おきなわITセンサス

沖縄のIT産業の実態を解明する「おきなわITセンサス」の実施

成果
おきなわITセンサスによる沖縄のIT企業900余社の調査、分析による雇用者数と売上高の推計、分析結果に基づく施策提言

素案・概要案をもとに沖縄県のDX推進計画の本編・施策集(案)を作成

成果
沖縄県DX推進計画本編・施策集(案)作成

02
沖縄県DX推進計画(案)作成業務

03
DXアドバイザーチーム等運営業務

ICT/DX関連施策の推進支援体制を構築、ヒアリングやアドバイザーによる助言・提言・情報提供等のコーディネートを実施

成果
稼働時間目標400時間→実績683.3時間
アドバイザー会議目標2回→実績3回

各市町村が円滑にオープンデータの作成及び公開を行うための支援の実施

成果
令和4年6月(事業開始前)オープンデータ取組状況:11市町村/取組率26.8%
→令和5年3月15日(事業終了時):31市町村/取組率75.6%

04
市町村におけるオープンデータの推進支援業務

CO-CREATION

VISION

沖縄県の実業の振興をResorTechで支援する
プラットフォーム兼シンクタンク

プラットフォーム
情報発信やビジネスを促進する中心的な仕組み(基盤、プラットフォーム)を
構築・提供する事業者およびプレーヤー

データ活用(サイクル)支援サービス

データの分析から仮説・検証まで一貫して行う企業の皆様に最適なサービス

企業の皆様の手持ちのデータに、オープンデータなどのさまざまなデータを掛け合わせた分析を行い、仮説を立て、検証と効果測定までを一貫してサポートする支援サービス。

分析→仮説→検証→分析...のサイクルを繰り返すことで、より効率よく業務を行ったり、生産性を高めるサイクルを定着させていくことが、データドリブン経営の基本的な取り組みであり、本サービスではその取り組みをさまざまな方法で支援しています。



データ利活用(ビギナー)支援サービス

データの見方や加工方法など、基本を知りたい企業の皆様に最適なサービス

経営における意思決定から日常の業務まで、今までデータを活用してこなかった、という企業の皆様に「データを活用すると、こんなことができる、わかる」ことを実感していただき、データ活用に積極的に取り組んでいただくための支援サービス。

BIツール(ビジネスデータを可視化するツール)を用いたデータの可視化や、SNSの反響等といった身近なデータを分析することで、企業の皆様の製品やサービスがどのように認知されているのか、といった現状を把握することを第一目標として支援しています。

DATA DRIVEN

ABOUT ISCO

2022年度は新たな「経営戦略2022-31」の下、
「ResorTech」の更なる推進に向け、
産業DX関係事業の持続的な推進や
「ResorTech EXPO」の効果・認知度の
更なる向上及び拡大・安定化、
MOU締結も含めた産業支援団体や業界団体、関連団体との
連携の強化等に取り組んだほか、
自治体DXの潮流も踏まえ、
県や市町村におけるDX推進についても、幅と厚みを広げた。
あわせて、組織力強化に向けた長期雇用制度の整備や
人事制度の見直しに着手したほか、
適時での経営状況把握に必要な会計処理の見直し、
持続的・安定的な経営に向け経営・収支構造の
抜本的な転換を志向する中期経営計画の策定を進めた。

常務理事 兼 事務局長 (第5期)

加賀谷 陽平



ISCOと関わる方々に
「ISCOがあっただけよかった」と
思っていただけの存在を目指して。

5年目をむかえて。

2018年4月に設立されたISCOは今年5周年をむかえます。設立に携わった方々や、5年間支援していただいた方々には本当に感謝申し上げます。5年間のうち3年間はコロナ禍があり、皆様と同様ISCOも非常に厳しい環境下でありました。そんな中でも職員はパブリックマインドを忘れずに、ひたすら沖縄の経済振興に寄与したい思いで事業を進めて参りました。

2023年をむかえるにあたり。

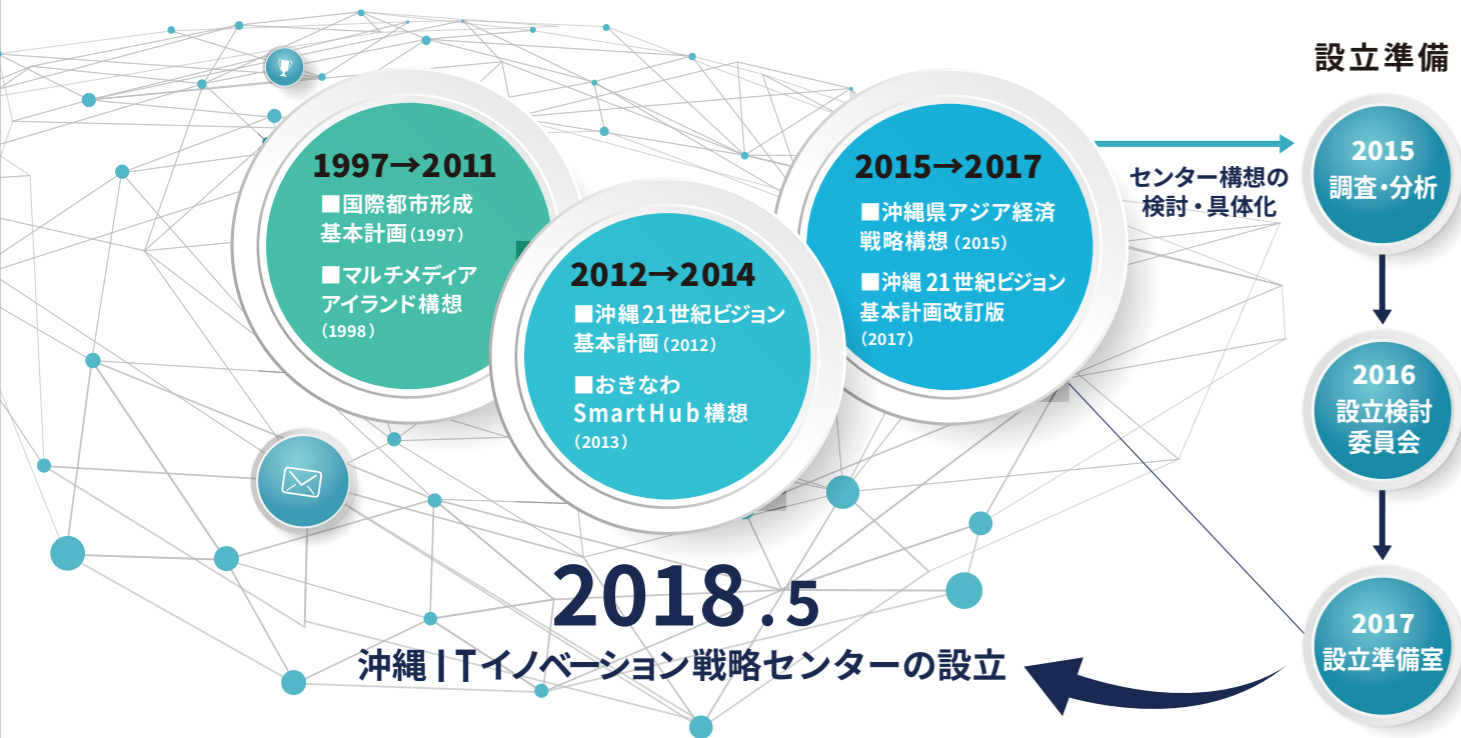
テレワーク・生産性向上・DX・AI・円安、様々な外部要因の変化に伴い、ISCOの経営もしなやかに変化させなければ生き残っていきません。一方ISCOの財源の大半は公金ですが行政機関では実現しにくいこと、民間企業であれば躊躇することに果敢にチャレンジを続けることが使命と考えております。

次の5年に対応するために。

DXの普及に関わる事業を多く担当させていただいております。しかしながらISCOの本質はITを活用して沖縄社会を発展させる事にあり、ITはあくまでもツールである事を忘れずに次の5年も関係者はじめ広く県民に頼られる組織であり続けるために精進いたしますので、引き続きご支援をお願いします。

専務理事 (第5期)

山田 一誠



ISCO 職員による、ISCO 職員のための行動指針。組織文化を醸成していくためのものであると同時に、職員のモチベーションやパフォーマンスを高めるために背中を押す役割も担う。

Be an Innovator

「職員それぞれの考えるサブタイトル」



ISCOMPASSは「Be an Innovator」という基本メッセージに職員それぞれの考えるサブタイトルを加えることで完成し行動につなげることを目的としている。

職員が携帯できるよう配布された名刺サイズの ISCOMPASSカード





セミナー・イベント開催件数

約 **120** 件

ISCO が開催したセミナー及びイベント件数の合計

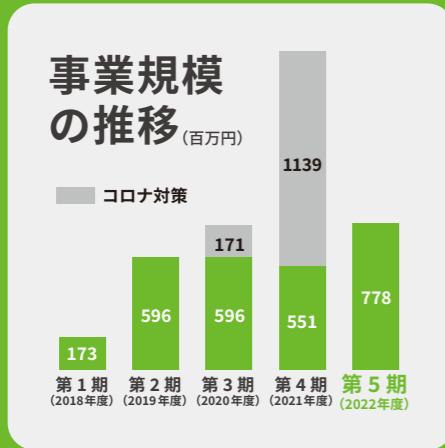
セミナー・イベント参加人数

約 **1万6,000** 名

ISCO が開催したセミナー及びイベントへの参加人数の合計

会員団体数

222 団体



職員数

77 名

広報・営業活動

ISCO の知名度の向上と新規会員獲得及び会員サービスの一環として以下の活動実施

【広報】

媒体	主な内容	媒体	主な内容
	事業概要やイベント情報の発信		活動成果、MOU 締結など (随時)
	メルマガ配信 (毎月2回)		会員および自治体向けセミナーなど
	Facebook、Twitterによる情報発信 (随時)		会員向け「ISCO ANNUAL REPORT 2022 (年次活動報告書)」発行
	事業説明会、オンラインセミナーなどの配信 (随時)		

【共催・後援】

主催団体	行事名	開催日	種別
西日本電信電話株式会社	ICT ソリューションフェア 2022 in 沖縄	6月2日・3日	共催
株式会社 IVS	IVS2022NAHA	7月6日～7月8日	後援
VponJapan 株式会社	トークイベント「データを活用した沖縄観光振興」	7月14日	共催
一般社団法人 交通都市型まちづくり研究所	STARTUPS SELECTION®	随時 (毎週15分または30分の番組)	後援
HAPPY EARTH 実行委員会	【SDGs週間】「HAPPY EARTH FESTA 2022 GLOBAL GOALS WEEK」	9月17日～9月25日	後援
一般社団法人 沖縄県ビルメンテナンス協会	「第18回環境衛生シンポジウム」 テーマ：DXの推進について	10月20日	後援
株式会社沖縄タイムス社	OKINAWA STARTUP PROGRAM 2022-2023	2022年10月下旬～2023年2月下旬	共催
株式会社あしびかんぱにー	OKINAWA JAPAN VIRTUAL FES	10月28日～11月7日	後援
琉球新報社	第3回次世代うちなーイノベータープログラム スタ★アトピッチ Japan 沖縄特別大会	11月9日	後援
一般社団法人 宿泊施設関連協会 (JARC)	ResorTech EXPO ブースにおける後援	11月17日～11月18日	後援
クールジャパンデジマケまつり実行委員会事務局	クールジャパンデジマケまつり	11月21日～11月24日	後援
特定非営利活動法人 itSMF Japan	第18回 itSMF Japan コンファレンス	11月24日～11月25日	後援
沖縄銀行、ふくおかフィナンシャルグループ、株式会社北海道銀行、株式会社七十七銀行、株式会社岩手銀行	X-Tech Innovation 2022	12月6日	後援
一般社団法人 沖縄オープンラボラトリ	Okinawa Open Days 2022	12月13日～12月15日	後援
日本リスティングコンソーシアム	日本リスティングコンソーシアム	12月20日～	後援
株式会社プラズマ	デジラボ琉球新報 (こどもITプログラミング発表会)	2023年2月5日	後援

役員による対外活動

【委員会活動・審査会委員等】

	委員会名称	
理事長	一般社団法人沖縄県情報産業協会 理事 (副会長)	
	公益財団法人沖縄県産業振興公社 理事	
	ResorTech EXPO in Okinawa 実行委員会事務局 委員長 (沖縄県商工労働部)	
	令和4年度 沖縄型産業中核人材育成事業 (内閣府)「デザインとデジタルを活用し、ものづくりの価値を向上させるD+DX型人材育成プログラム」実行委員会 委員	
	観光人材育成の産学官協議会 (沖縄総合事務局)	
	美ら島おきなわ文化祭 2022 沖縄県実行委員会 委員 (沖縄県文化観光スポーツ部)	
	沖縄リゾートワーケーション推進協議会 幹事 (OCVB)	
	令和4年度 健康・医療 データサイエンス人材育成事業 事業推進委員会 委員 (沖縄県商工労働部)	
	「稼ぐ力の強化に向けた産業DXの加速」に関する万国津梁会議 委員長 (沖縄県商工労働部)	
	沖縄県DXアドバイザー会議 座長 (沖縄県企画部)	
	おきなわスタートアップ・エコシステム・コンソーシアム 副会長	
	IT人材育成委員会 委員 (沖縄県情報産業協会)	
	那覇市総合計画審議会 委員 (那覇市)	
	那覇市IT戦略会議 委員 / 議長 (那覇市)	
	一般財団法人沖縄県私学教育振興会 評議員	
	公益財団法人みらいファンド沖縄 評議員	
	沖縄インド友好協会 理事	
	一般社団法人琉球フィルハーモニック 理事	
	専務理事	ResorTech EXPO in Okinawa 実行委員会事務局 事務局長 (沖縄県商工労働部)
		ものづくり生産性向上支援事業 審査委員 (沖縄県商工労働部)
ResorTech EXPO in Okinawa 実行委員会事務局 事務局長兼 CFO (沖縄県商工労働部)		
令和4年度沖縄イノベーション・エコシステム共同研究推進事業 (出口志向型研究支援業務) 委託業務審査委員会 委員		
第32軍司令部壕保存・公開検討委員会 委員 (沖縄県子ども生活福祉部)		
(仮称)豊見城市スポーツ拠点エリア構想策定懇話会 会員 (豊見城市)		
第2期沖縄空手振興ビジョンロードマップ策定委員会 委員 (沖縄県文化観光スポーツ部)		
沖縄県物産振興戦略検討会議 委員		
「離島フェア2022」プロポーザル審査会 審査委員		
沖縄県ものづくり振興計画策定に係る全体委員会 委員		
国頭村自治体DX推進計画庁内策定委員会 委員 (国頭村)		
沖縄県地方創生推進会議 委員 (沖縄県企画部)		
うるま市産業振興施策検討委員会 委員 (うるま市)		
沖縄県プロフェッショナル人材戦略協議会 メンバー (沖縄県産業振興公社)		
沖縄リゾートワーケーション推進協議会 産業振興部会 メンバー (OCVB)		
Be.Okinawa 多言語コンタクトセンター運営委託業務選定委員会 委員 (沖縄県文化観光スポーツ部)		
常務理事	令和4年度 沖縄型産業中核人材育成事業 (内閣府)「事業者のDXを見据えたデジタル化を推進できる人材育成プログラム～金融機関および全業種対象～」実行委員会 (一般社団法人沖縄県情報産業協会)	
	竹富町における利用者負担の仕組み構築に向けた検討会委員 (竹富町)	
	竹富町DX推進計画策定委員会 委員長 (竹富町)	
	ものづくり生産性向上支援事業 審査委員 (沖縄 TLO)	

【講演活動等】

	タイトル
理事長	「ICTソリューションフェア 2022 in 沖縄」にて「DXの河を渡る～沖縄のDX戦略～(仮)」講演・パネルディスカッション登壇
	IT創造館全体会議にて講演
	沖縄市主催「オープンデータ利活用推進のためのシンポジウム」登壇
	北海道IT推進協会 / 沖縄視察ツアーにて「DXの河を渡る沖縄～方法としてのISCO～」講演
	沖縄県中小企業向けDX推進セミナーにて講演 テーマ「沖縄振興計画とDX推進」
	警備業協会 経営者等研修会にて講演「沖縄の民間企業におけるITイノベーションの現状」
	第3回次世代うちなーイノベータープログラム スタ★アトピッチ沖縄特別大会審査員
専務理事	沖縄ICTフォーラム 2022 in 南大東島 (JAIPA 主催)にて ResorTech EXPO in Okinawa / ISCO の紹介
	X-Tech Innovation 2022 (審査委員)
	IT創造館全体会議にて講演
	沖縄県ホテル旅館生活衛生同業組合のセミナーにて講演「観光DXについて」

アドバイザーフェロー一覧

ISCOの経営理念に賛同し、最先端のITイノベーションに知見を有する専門家及び県内各産業に通じる専門家。ISCOの事業活動において、専門的見地から課題解決等のアドバイスを行う。

主な担当分野	氏名	所属
ICT利活用・地域DX	三浦 大典	株式会社情報通信総合研究所 社会公共コンサルティング部 上席主任研究員
新規事業創出・人材育成・企業連携・スタートアップ支援	渡邊 貴史	株式会社フィラメント 取締役 COO
創業支援・ベンチャー投資・新規事業創出・ファイナンス・経営・マネジメント・オープンイノベーション・人材育成	麻生 要一	起業家・投資家・経営者 株式会社アルファドライブ 代表取締役社長 兼 CEO 株式会社ゲノムクリニック 代表取締役 共同経営責任者 (経営・ファイナンス掌管) 株式会社UB Ventures ベンチャー・パートナー 株式会社ニュースピックス 執行役員
ロジスティクス業界におけるITシステム導入計画策定・導入コンサルティング、人材育成、経営計画	雨宮 路男	株式会社エム・ロード・エキスパート 代表取締役社長 公益社団法人日本ロジスティックシステム協会 講師
コミュニティデザイン・DX政策・観光地経営	陳内 裕樹	内閣府クールジャパン地域プロデューサー / 東北芸術工科大学客員教授

2023年3月末時点

評議員会・理事会開催実績

※臨時は書面決議の場合もあり

評議員会

第1回5月9日臨時
評議員選任の件等

第2回6月10日通常
評議員選任の件等

第3回7月1日臨時
理事選任の件



理事会

第1回4月1日臨時
重要な使用人の選定の件

第2回5月9日臨時
評議員候補者・理事候補者決定の件

第3回5月26日通常
常務理事選定の件等

第4回6月6日臨時
評議員候補者決定の件等

第5回6月10日臨時
定款第23条に基づく役員選定の件

第6回7月1日臨時
理事候補者決定の件等

第7回11月29日通常
2022年度予算補正の件

第8回2月28日臨時
理事候補者決定の件

第9回3月16日通常
2023年度事業計画(案)の承認の件等

評議員

	氏名	所属・役職
評議員	安里 肇	沖縄国際大学 産業情報学部 教授 (評議員会 会長)
	大場 善次郎	東京大学 名誉教授
	金城 克也	一般社団法人沖縄県経営者協会 会長
	崎山 美香	沖縄振興開発金融公庫 業務統括部 部長
	末吉 正幸	那覇市経済観光部 部長
	高橋 秀明	元慶應義塾大学大学院 政策・メディア研究科 特任教授
	仲地 孝之	国立大学法人琉球大学 情報基盤統括センター 教授
	比屋根 隆	株式会社レキサス 代表取締役
	松永 享	沖縄県 商工労働部 部長

理事・監事

	氏名	所属・役職
理事	稲垣 純一	沖縄ITイノベーション戦略センター 理事長
	山田 一誠	沖縄ITイノベーション戦略センター 専務理事
	加賀谷 陽平	沖縄ITイノベーション戦略センター 常務理事 兼 事務局長
	伊藤 寿	ソフトバンク株式会社 法人事業統括 公共事業推進本部 副本部長
	國吉 博樹	沖縄セルラー電話株式会社 取締役 営業本部長
	島田 和男	株式会社ドコモビジネスソリューションズ 沖縄支店 支店長
	末吉 康敏	公益財団法人沖縄県産業振興公社 理事長
	永田 真	一般社団法人沖縄県情報産業協会 会長
	古江 健太郎	西日本電信電話株式会社 沖縄支店 支店長
	古矢 隆夫	日本電気株式会社 沖縄支店 支店長
監事	真嘉比 愛	ちゅらデータ株式会社 代表取締役社長
	横田 哲	沖縄電力株式会社 取締役常務執行役員
	菊地 毅	株式会社琉球銀行 総合企画部長
顧問	崎山 博之	株式会社沖縄海邦銀行 取締役 総合企画部長

顧問

特別顧問	中島 洋	一般社団法人沖縄トランスフォーメーション 代表理事
------	------	---------------------------

2023年3月末時点

2022年度会員団体一覧

<正会員>

IT通信株式会社
イージーコンパ合同会社
一般社団法人九州経済連合会
一般社団法人日本テレワーク協会
インタラクティブ株式会社
ALJ DXTech株式会社
エコツラボ合同会社
SAP ジャパン株式会社
SCSK ニアショアシステムズ株式会社 沖縄事業所
NRI セキュアテクノロジー株式会社
エヌ・ティ・ティコミュニケーションズ株式会社 九州支社
FRT 株式会社
XTC 株式会社
FPT 沖縄 R&D 株式会社
エブリセンスジャパン株式会社
岡野バルブ製造株式会社 経営本部
沖電グローバルシステムズ株式会社
OCH 株式会社
沖縄ケーブルネットワーク株式会社
沖縄広告株式会社
沖縄セルラー電話株式会社
沖縄タイムス社営業部
OTNet 株式会社
沖縄ツーリスト株式会社
沖縄電力株式会社
沖縄日立ネットワークシステムズ株式会社
オリオンビール株式会社
カサイエレクトリック株式会社
金秀ホールディングス株式会社
株式会社 IT プレナースジャパン・アジアパシフィック
株式会社アイポリ
株式会社アイランドスタジオ
株式会社アクセルエンターメディア
株式会社あしたのチーム 沖縄支社
株式会社あしひかばにー
株式会社アルク沖縄
株式会社アルボル
株式会社イーサー
株式会社インフォセック
株式会社ウィッツ沖縄
株式会社エー・アール・シー
株式会社 A.L.I. Technologies
株式会社エス・キュー・シー
株式会社 NTT データ
株式会社 NTT ドコモ 九州支社
株式会社 EBILAB
株式会社 ERIA
株式会社 L.I.T
株式会社オーシーシー
株式会社 OSP ソリューションズ
株式会社おきぎんエス・ピー・オー
株式会社 okicom
株式会社沖縄エジソン
株式会社沖縄銀行
株式会社沖縄コングレ
株式会社沖縄ソフトウェアセンター
株式会社沖縄電子
株式会社オペテソリューション事業推進本部ビジネスコンサルティング部
株式会社オリダス
株式会社カヌチャペリリゾート
株式会社 KAFLIX CLOUD
株式会社カレンティア
エクシオグループ株式会社
株式会社クックワーク
株式会社グローバルウェイ
株式会社神戸デジタル・ラボ
株式会社国際システム
株式会社コロガ
株式会社産業タイムズ社
株式会社 JTB 沖縄
株式会社島袋
株式会社 JASMINE
株式会社ジャスマンソフト
株式会社情報通信総合研究所

株式会社すこい改善
株式会社スタッフ
株式会社セイカスポーツセンター
株式会社セールスフォース・ジャパン
株式会社セキュアインベーション
株式会社創和ビジネス・マシンス
株式会社ソフトウェア・サイエンス
株式会社ソフトテックス
株式会社ソルティスター
株式会社ソルバック ソルバック沖縄開発センター (SDCO)
株式会社タップ
株式会社デジタルグローブアカデミア
株式会社テクノアイ
株式会社電通沖縄
株式会社トリサン
株式会社ニッポンダイナミックシステムズITサービス事業グループ
株式会社 hais
株式会社パフファロー・IT・ソリューションズ 沖縄営業所
株式会社 BeeX
株式会社日立製作所 九州支社 沖縄支店
株式会社ブルーブックス
株式会社ブルーイン沖縄
株式会社プロスタッフ
株式会社 MAIA
株式会社マイナビ 沖縄支社
株式会社ミロク情報サービス
株式会社ユービーセキュア
株式会社ゆがふホールディングス
株式会社リウコム
株式会社りゅう
株式会社琉球銀行
株式会社琉球ネットワークサービス
株式会社りゅうせきフロントライン
株式会社レイメイコンピュータ
株式会社レキサン
株式会社ワンダー琉球
ガリレオスコープ株式会社
キッセイコムテック株式会社 九州営業所
クリエイティブ イマジネーション
クリックおきなわ
グローバルセキュリティエキスパート株式会社
KDDI 株式会社
公益財団法人九州先端科学技術研究所
光文堂コミュニケーションズ株式会社
合同会社 PLUCK
サイオンコミュニケーションズ株式会社
ジャパンインテグレーション株式会社
全保連株式会社
ソフトバンク株式会社
大同火災海上保険株式会社
TIS 株式会社
トヨタコネクティッド株式会社
トラストコミュニケーション株式会社
西日本電信電話株式会社
日本アシスト株式会社
日本生命保険相互会社 NLI-CSIRT
日本電気株式会社 沖縄支店
日本ビジネスシステムズ株式会社 沖縄事業所
日本ペイメント・テクノロジー株式会社 沖縄事業所
NO MARK 株式会社
パシフィックハイウェイ沖縄合同会社
BR クラウド株式会社
Vpon JAPAN 株式会社
富士通 Japan 株式会社 沖縄支社
プライムワークス国際特許事務所
BrandBuddyz 合同会社
マギー株式会社
三井情報株式会社 沖縄営業所
八千代エンジニアリング株式会社 沖縄事務所
有限会社インプレスト
有限会社テトラビット
RATIO 株式会社
琉球セメント 株式会社
琉球通運株式会社
ロープス株式会社
VAKEN TECHNOLOGIES PRIVATE LIMITED

<賛助会員>

IoT 検定制度委員会
アジア沖縄 iDC 協議会
一般財団法人宇宙システム開発利用推進機構
一般財団法人沖縄観光コンベンションビューロー
一般財団法人デジタルコンテンツ協会
一般社団法人 iCD 協会
一般社団法人 沖縄イーコマース協議会
一般社団法人 沖縄 e スポーツ連盟
一般社団法人 沖縄オープンラボラトリー
一般社団法人 沖縄県 e スポーツ協会
一般社団法人 沖縄県警備業協会
一般社団法人 沖縄県ビルメンテナンス協会
一般社団法人 沖縄県観光物産振興協会
一般社団法人 おもてなし ICT 協議会
一般社団法人 ソフトウェア協会
一般社団法人 サステナブル経営推進機構
一般社団法人 宿泊施設関連協議会
一般社団法人 シェアリングエコノミー協会
一般社団法人 重要生活機器連携セキュリティ協議会
一般社団法人 情報処理安全確保支援士会
一般社団法人 情報セキュリティスタンダード沖縄協議会
一般社団法人 スマートシティ・インスティテュート・ジャパン
一般社団法人 データ社会推進協議会
一般社団法人 テレコムサービス協会 沖縄支部
一般社団法人 トロピカルテクノプラス
一般社団法人 日本個人情報管理協会
一般社団法人 日本ワーケーション協会
糸満市
沖縄気象台
沖縄経済同友会
沖縄県
沖縄県建設業企業年金基金
沖縄県国民年金基金
沖縄県職業能力開発協会
沖縄県有識者協議会
沖縄県ソフトウェア事業協同組合
沖縄県中小企業団体中央会
沖縄振興開発金融公庫
沖縄ミロク会計人会
KT-NET
公益財団法人 沖縄科学技術振興センター
公益財団法人 沖縄県産業振興公社
公益財団法人 ハイパーネットワーク社会研究所
公益社団法人 沖縄県工業連合会
一般社団法人 沖縄県情報産業協会
公益社団法人 企業情報化協会
全国ソフトウェア協同組合連合会
総務省 沖縄総合通信事務所
特定非営利活動法人 itSMF Japan
特定非営利活動法人 IT コーディネーター沖縄
特定非営利活動法人 IT コーディネーター協会
特定非営利活動法人 沖縄地理情報システム協議会
特定非営利活動法人 ツール・ド・おきなわ協会
特定非営利活動法人 日本情報技術取引所
特定非営利活動法人 日本ネットワークセキュリティ協会
独立行政法人 国際協力機構 JICA 沖縄
内閣府 沖縄総合事務局
名護市
那覇市
NO MARK 株式会社
日本弁理士会九州会
防災 ICT 協働体
Lagoon コンソーシアム
モバイルコンピューティング推進コンソーシアム
<学術会員>
一般財団法人 南西地域産業活性化センター
学校法人 沖縄科学技術大学院大学学術
学校法人 沖縄国際大学
学校法人 KBC 学園 専修学校 インターナショナルデザインアカデミー
学校法人 KBC 学園 専修学校 国際電子ビジネス専門学校
学校法人 フジ学園 専門学校 IT カレッジ 沖縄
国際大学 グローバル・コミュニケーション・センター
国立研究開発法人 情報通信研究機構
国立大学法人 琉球大学
多摩大学 ルール形成戦略研究所
独立行政法人 高齢・障害・求職者雇用支援機構 沖縄支部
沖縄職業能力開発大学校

正会員	賛助会員	学術会員	合計
148団体	63団体	11団体	222団体

IT	NonIT	県内	県外
68%	32%	63%	37%

2023年3月末時点 ※入退会及び会社名など最新ではない可能性があります

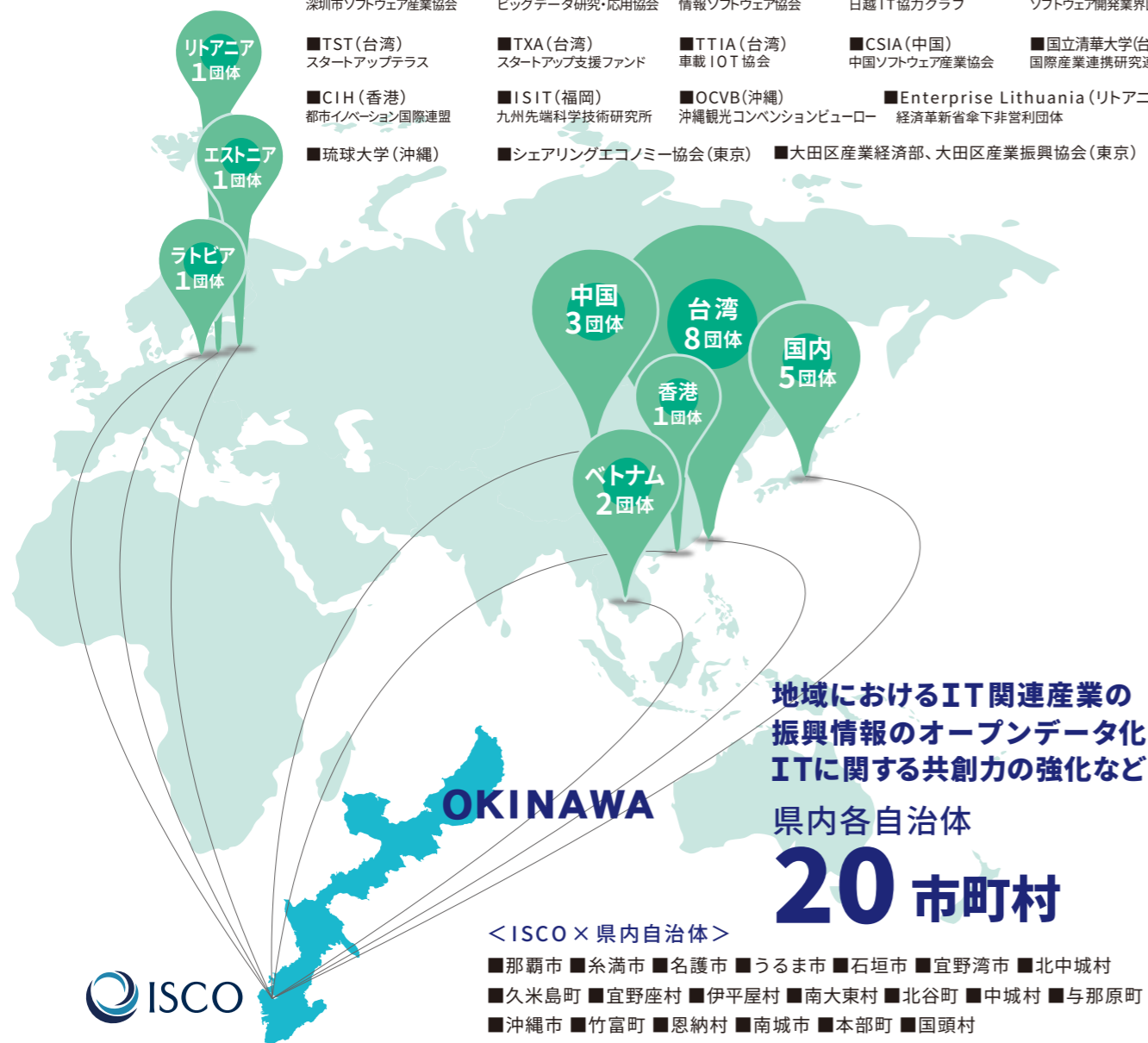
MOU

海外及び県内外の関連団体との
相互協力体制の確立

22団体

<ISCO×連携先団体>

- | | | | | |
|------------------------------|-------------------------------|-------------------------------|--|------------------------------|
| ■IAPS(台湾)
国立交通大学産業アクセラレータ | ■STACC(エストニア)
ITコンピテンスセンター | ■LIAA(ラトビア)
ラトビア投資開発庁 | ■TCA(台湾)
台北市コンピュータ協会 | ■Go Smart(台湾)
スマートシティ協会 |
| ■SSIA(中国)
深圳市ソフトウェア産業協会 | ■SBDA(中国)
ビッグデータ研究・応用協会 | ■CISA(台湾)
情報ソフトウェア協会 | ■VJC(ベトナム)
日越IT協力クラブ | ■VNITO(ベトナム)
ソフトウェア開発業界団体 |
| ■TST(台湾)
スタートアップテラス | ■TXA(台湾)
スタートアップ支援ファンド | ■TTIA(台湾)
車載IoT協会 | ■CSIA(中国)
中国ソフトウェア産業協会 | ■国立清華大学(台湾)
国際産業連携研究連盟 |
| ■CIH(香港)
都市イノベーション国際連盟 | ■ISIT(福岡)
九州先端科学技術研究所 | ■OCVB(沖縄)
沖縄観光コンベンションビューロー | ■Enterprise Lithuania(リトアニア)
経済革新省傘下非営利団体 | |
| ■琉球大学(沖縄) | ■シェアリングエコノミー協会(東京) | ■大田区産業経済部、大田区産業振興協会(東京) | | |



地域におけるIT関連産業の
振興情報のオープンデータ化
ITに関する共創力の強化など
県内各自治体
20市町村

<ISCO×県内自治体>

- 那覇市 ■糸満市 ■名護市 ■うるま市 ■石垣市 ■宜野湾市 ■北中城村
■久米島町 ■宜野座村 ■伊平屋村 ■南大東村 ■北谷町 ■中城村 ■与那原町
■沖縄市 ■竹富町 ■恩納村 ■南城市 ■本部町 ■国頭村

DX推進計画策定支援

LINKS

ISCO 公式サイト isc-okinawa.org	ISCO facebook facebook.com/isc.okinawa	ISCO Twitter twitter.com/Okinawa_isco
ResorTech Okinawa resortech.okinawa	ResorTech EXPO resortech-expo.okinawa	Okinawa Startup Festa Okinawa Startup Festa startupfesta.okinawa
IT BRIDGE OKINAWA ITブリッジ沖縄 it-bridge.okinawa	OKINAWA ICT+ 沖縄ICT+プラス okinawaict-plus.com	Industlink industlink.jp

PUBLICATIONS

ダウンロードは
ココから

令和4年度 ICTビジネス高度化支援事業 成果事例	令和4年度 小規模事業者等 デジタル化支援事業 成果事例集	令和4年度 沖縄型オープンイノベーション 創出促進事業成果事例	ResorTech Expo 2022 in Okinawa 実行委員会運営委託事業	情報通信関連企業等 誘致事業 2022-2023 情報通信産業サポートガイド
情報通信関連企業等 誘致事業 沖縄のIT企業 Book 2021	あなたの経営課題を "IT"で解決しませんか?	そろそろ本気で! DX DX計画づくり お手伝いします!	ISCO ANNUAL REPORT 2020	ISCO ANNUAL REPORT 2022

OFFICES



銘苅オフィス
 沖縄県那覇市銘苅2丁目3-6
 那覇市IT創造館4F



小禄オフィス
 沖縄県那覇市小禄1831番地1
 沖縄産業支援センター505-2号室



STARTUP LAB RYUDAI
 沖縄県中頭郡西原町千原1番地
 琉球大学地域創生総合研究棟1F



組織名称 一般財団法人 沖縄ITイノベーション戦略センター
設立日 2018年5月1日(7月事業開始)
従業員数 77名
所在地 沖縄県那覇市銘苅2丁目3-6 那覇市IT創造館4F
事業内容 ITイノベーションを各産業分野へ応用し、
 実証事業や事業マッチングを通じて得た新ビジネス、新サービスの創出。
Webサイト <https://www.isc-okinawa.org/>

各種認証



出捐団体

沖縄県/那覇市/一般社団法人沖縄県情報産業協会/
 沖縄セルラー電話株式会社/沖縄電力株式会社/株式会社NTTドコモ/
 株式会社沖縄海邦銀行/株式会社沖縄銀行/株式会社日立製作所/
 株式会社琉球銀行/ソフトバンク株式会社/
 西日本電信電話株式会社/日本電気株式会社(五十音順)



デジタルが拓く沖縄の未来

沖縄IT産業50年の歩みと

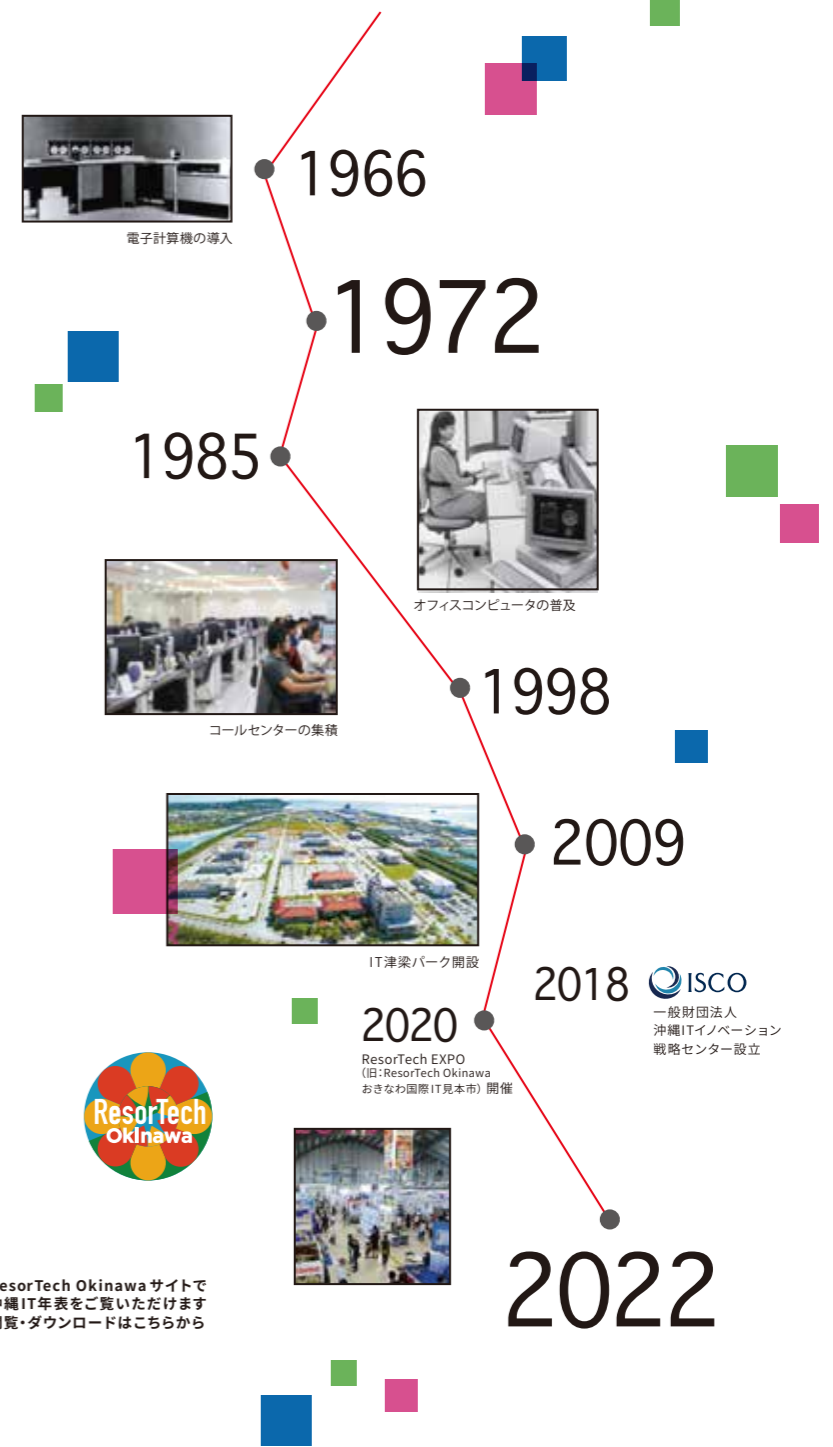
特別付録

沖縄本土復帰50周年

特別付録



ResorTech Okinawaサイトで
 沖縄IT年表をご覧ください
 閲覧・ダウンロードはこちら



ロゴマークの由来

沖縄の海洋を象徴する清新な青・藍色を基調色とし
 多様な連携によって形づくる沖縄の共創をイメージ

ISCO ANNUAL REPORT 2023 2022年度年次報告書

発行日/2023年8月1日
 発行者/一般財団法人 沖縄ITイノベーション戦略センター
 所在地/沖縄県那覇市銘苅2丁目3-6 那覇市IT創造館4F
 連絡先/info@isc-okinawa.org

ISCO
 Official Website

